



2019年12月18日

各位

会社名 株式会社日本製鋼所
代表者名 代表取締役社長 宮内 直孝
コード番号 5631 東証第1部
問合せ先 総務部長 程田 厚哉
電話 03-5745-2001

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2019年3月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社名機製作所（以下、「名機製作所」という。）を、吸収合併する方針を決定し、同日付で当該事項を開示しておりますが、本日（2019年12月18日）開催の取締役会において、名機製作所を吸収合併する決議をいたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、当社の完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

名機製作所は、射出成形機を日本で初めて開発したパイオニアとして、各時代に適応した様々な製品を製造・販売してまいりました。当社は、2008年10月に名機製作所と資本業務提携を締結して以降、順次関係強化を図り、2016年3月には株式交換の方法により名機製作所を完全子会社といたしました。名機製作所の業績は、自動車関連向けの大型射出成形機を軸として堅調に推移しております。

自動車産業においては、今後も大型外装品など様々な自動車部品のプラスチック化、複合化が進展し、大型射出成形機のニーズがさらに拡大するものと考えられます。名機製作所は、これらのニーズに的確に対応していくため、一層の生産能力・生産効率の向上、新製品開発の強化、営業・サービス体制の拡充を行っていく方針であります。

上記施策を実現するためには相応の経営資源の投入が必要であります。当社グループ全体の経営資源の最適配分の観点、投下する資本の効率性の観点、グループ内での機能重複排除等による業務の効率性の観点等に鑑み、今般、当社が名機製作所を吸収合併することが、グループシナジー効果の最大化に資するものと判断したものであります。

当社および名機製作所は、本合併を機に、名機製作所における大型射出成形機を生産体制の拡充を着実に図るとともに、当社広島製作所との間で横断的に生産体制を見直す等、当社グループ全体での生産能力の増強、更なる業務の効率化・生産性の改善を図り、グループ収益力の向上に努めてまいります。

2. 合併の要旨

(1) 日程

合併決議取締役会	2019年12月18日
合併契約締結	2019年12月18日
合併期日（効力発生日）	2020年4月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、名機製作所においては同法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、両社の株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、名機製作所を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

名機製作所は、当社の完全子会社であり、本合併に際しての株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要 (2019年9月30日現在)

(1) 名称	株式会社日本製鋼所 (存続会社)	株式会社名機製作所 (消滅会社)
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号	愛知県大府市北崎町大根2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮内 直孝	代表取締役社長 成瀬 敏男
(4) 事業内容	各種樹脂製造・加工機械、射出成形機、鉄鋼製品等の製造・販売ほか	射出成形機等の製造・販売ほか
(5) 資本金	19,737百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1950年12月11日	1938年12月23日
(7) 発行済株式数	74,332,356株	2,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11.51% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9.25% 大樹生命保険株式会社 3.85% 株式会社三井住友銀行 2.99% 三井住友信託銀行株式会社 2.22%	株式会社日本製鋼所 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	2019年3月期(連結)	2019年3月期(単体)
純資産	129,827百万円	3,199百万円
総資産	305,471百万円	9,117百万円
1株当たり純資産	1,746.91円	1,599,558.54円
売上高	220,153百万円	10,147百万円
営業利益	24,290百万円	1,136百万円
経常利益	27,925百万円	1,137百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	19,966百万円	983百万円
1株当たり当期純利益	271.69円	491,538.82円

(注1) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数(803,120株)を控除して計算しております。

4. 合併後の状況

本合併による、当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の 100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。

以 上